

財政指標

健全な財政運営を確保!

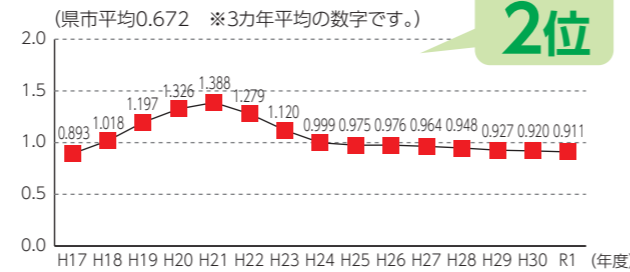
自治体の財政状況を分析するためのさまざまな指数を総称して、「財政指標」と呼んでいます。

財政指標は、経常収支比率や実質公債費比率が県内の市の中でも上位で、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

財政力指数

0.911

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。

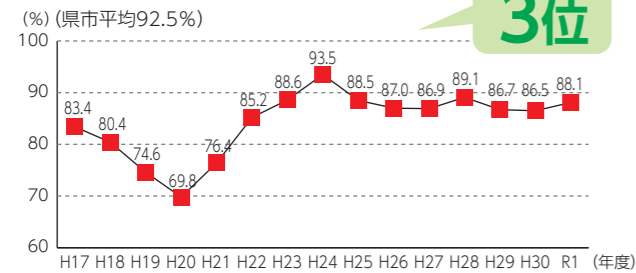


県内市
2位

経常収支比率

88.1%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。

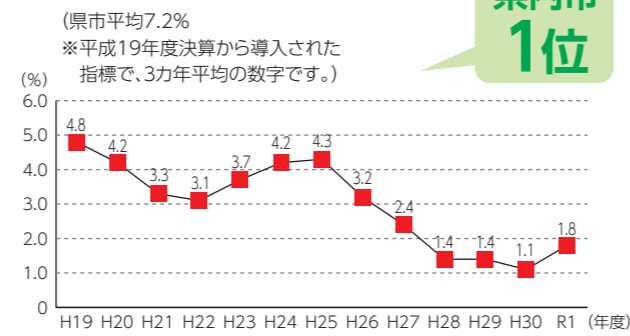


県内市
3位

実質公債費比率

1.8%

地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。



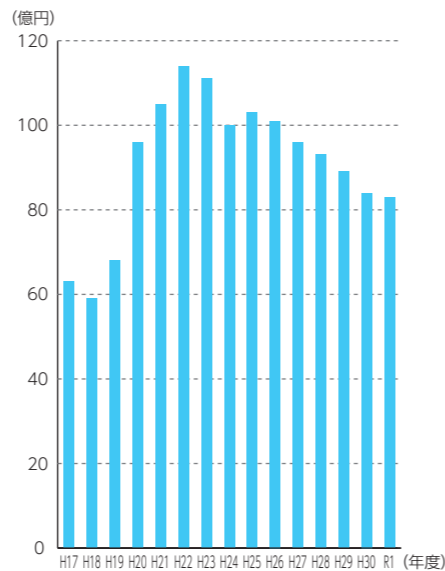
県内市
1位

基金残高 約83億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

亀山市の令和元年度末での基金の残高は、約83億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、物件費等の増加により繰り入れを行ったため、令和元年度で約1億7千万円減少しました。

財政調整基金	28億928万円
減債基金	3億2,840万円
国民健康保険事業運営基金	1,065万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	17億5,212万円
下水道事業基金	0円
農業集落排水事業債償還基金	1億184万円
地域福祉基金	3,293万円
ふるさと・水と土保全基金	1,592万円
ボランティア基金	865万円
伝統的建造物群保存基金	0円
庁舎建設基金	12億円
市民まちづくり基金	8億8,707万円
関宿にぎわいづくり基金	3億6,922万円
土地開発基金	7億9,812万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0円
文化振興基金	1,056万円
森林環境整備基金	89万円
計	83億2,565万円



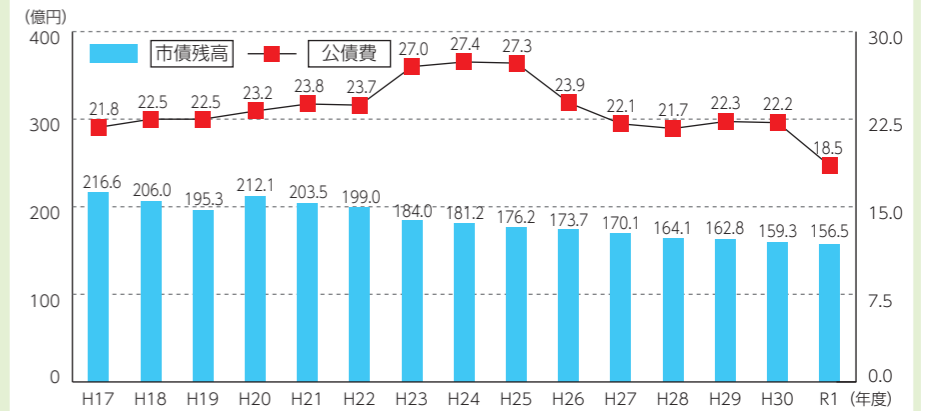
財政運営

市債残高11年連続減少!

市債残高(一般会計)

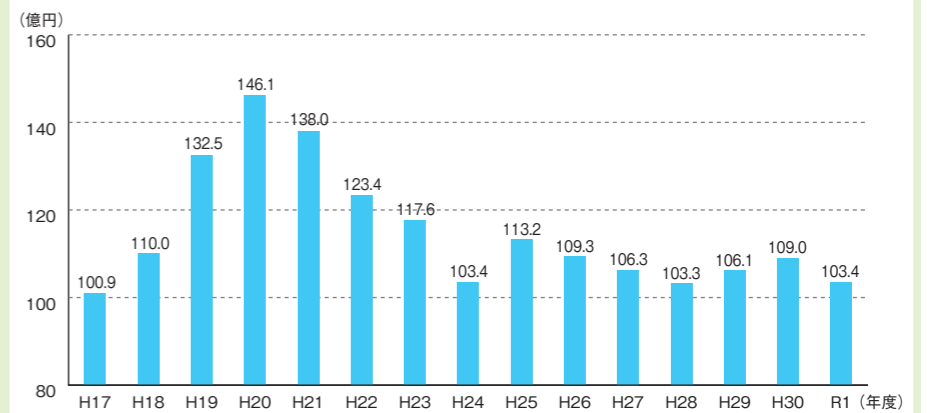
市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんの費用が必要な場合の借入金で、将来、返済しなければなりません。

令和元年度には、新たに約15億円を借り入れましたが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど有利な市債の借り入れにとどめた結果、市債残高は11年連続で減少しています。



市税収入

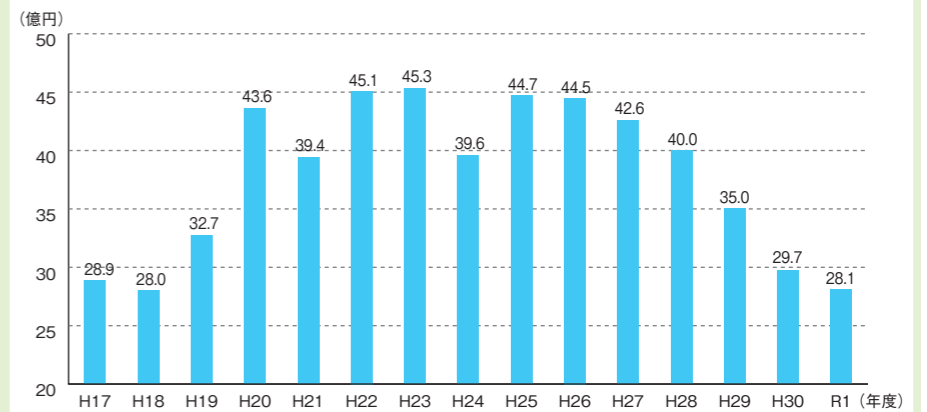
市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。市税全体のうち、市民税と固定資産税はその大部分を占めており、個人所得と企業業績、また新築住宅の建設などに支えられ、市税収入は100億円をキープしています。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。

このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。基金残高は、令和元年度末時点で約28億円で、亀山市行財政改革大綱の目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

今後も市税や地方交付税の減収と扶助費や投資的経費等の歳出の増加が見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症の影響も危惧される中で、第3次亀山市行財政改革大綱の取組項目を着実に実践するとともに創意工夫に努め、持続可能な行財政運営の確立を目指していきます。

引き続き健全な財政運営に努めます。